

令和2年10月・11月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

目 次

【小学校、保育所、診療所】

1	監査の対象	1
2	監査の範囲	1
3	監査期間	1
4	監査の実施施設及び実施年月日	1
5	監査の方法とその結果	2
6	監査時における施設等の概況	5
(1)	小学校	5
(2)	保育所	10
(3)	診療所	14

【序 内】

1	監査の対象	19
2	監査の範囲	19
3	監査期間	19
4	監査の方法	19
5	事前提出資料	19
6	監査の結果	19
	福祉部保健福祉課	20
	福祉部子ども未来課	29
	建設部建設課	31
	建設部都市計画課	35

小 学 校

保 育 所

診 療 所

令和2年10月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

小学校（4校）、保育所（3施設）、診療所（2施設）

2 監査の範囲

今回の定期監査は、原則として監査の対象施設における令和元年度及び令和2年度の財務に関する事務の執行全般にわたったものであるが、特に次の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 施設財産の管理状況について
- (2) 現金及び物品の出納保管状況について
- (3) 経理事務の処理状況について
- (4) 諸帳簿の整備状況について

3 監査期間

令和2年10月12日から令和2年10月19日までのうち5日間

4 監査の実施施設及び実施年月日

実施施設名	実施年月日	説明者	立会者
米崎小学校	令和2年10月12日	校長 大森 亘 副校長 金野 晋 主査 熊谷 勝志	教育委員会学校教育課 課長補佐 鈴木 貴子
広田診療所	令和2年10月12日	主事 畠山 連穂	福祉部保健福祉課 保健係長 阿磨 宏
矢作小学校	令和2年10月14日	校長 松本 祥子 副校長 菊池 正寿 事務職員 斎藤 美百貴	教育委員会学校教育課 課長補佐 鈴木 貴子 同管理課 主事 吉田 都
横田小学校	令和2年10月15日	校長 城生野 成則 副校長 千葉 勝博 主事 佐藤 佳樹	教育委員会学校教育課 課長補佐 鈴木 貴子 同管理課 主事 吉田 都
二又診療所	令和2年10月15日	看護師 高橋 恵美子 主事 田村 美結	福祉部保健福祉課 保健係長 阿磨 宏
竹駒小学校	令和2年10月16日	校長 志田 知美 副校長 吉田 泰治 事務職員 山本 まゆ	教育委員会学校教育課 主事 小林 広範 同管理課 主事 吉田 都
小友保育所	令和2年10月16日	所長 尾形 良一 主任保育士 菅野 香	福祉部子ども未来課 課長補佐 岡 渕 貴悦 主任栄養士 畠山 夕子 主事 谷本 陽修

気仙保育所	令和2年10月19日	所長 金 濱 幹 也 主任保育士 熊 谷 公 子	福祉部子ども未来課 課長補佐 岡 渕 貴 悦 主任栄養士 畠 山 夕 子 主 事 谷 本 陽 修
高田保育所	令和2年10月19日	所長 藤 井 貴 美 主任保育士 佐々木 宏 枝	福祉部子ども未来課 主任栄養士 畠 山 夕 子 主 事 谷 本 陽 修

5 監査の方法とその結果

監査にあたっては、事前に提出を求めた資料に基づいて、施設の整備状況及び予算の執行状況について精査し、あらかじめ当日提出を求めている帳簿等について、施設長等から聴取調査を実施するとともに、施設設備の管理状況については、必要に応じて現地調査を行った。

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、施設管理、経理事務等について適正に行われていると認めた。

また、監査時に見受けられた軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

なお、令和2年は、新型コロナウイルス感染症への対応により、教育、保育、診療の各現場においても、その運営に多大な影響を受け、ご苦労されたことと拝察するところである。引き続き、各々の分野においてご尽力されるよう期待するものである。

(1) 施設財産の管理状況について

ア 小学校

小学校（以下、「各学校」という。）の施設財産の管理状況については、定期的に各種法定点検を行うなど、良好に管理されていると認めた。

電気設備、消防設備については、一部の学校で法定点検時の指導・改善事項が見受けられた。予算措置を伴うことから、教育委員会と連携し、その重要度を認識した上で、優先度合いを考慮し、対応することについて確認した。

窓の開放や未施錠等、各学校における警備報告書での指摘事項については、戸締りの徹底、確認強化などの改善策を講じ、適切な施設管理を図るとともに、学校開放事業の利用者への注意、指導をされたい。

また、理科教材薬品については、各校とも理科準備室及び薬品庫の施錠の徹底を図る等、安全に配慮して管理されていると認めるものの、学校ごとに薬品の種類や在庫量が異なり、未使用薬品も散見されることから、教育委員会とも協議の上、使用及び在庫管理に関する統一した基準を作成する等の対応を検討されたい。

なお、教育委員会におかれては、老朽化に伴う学校施設の改修について、各校とも協議の上、児童の安全確保を第一とし、年次計画を作成して取り組む等、スケジュール感をもって改修工事に当たられたい。

各小学校の結果は次のとおりである。

⑦ 米崎小学校

- ・ 校舎等については、良好に管理されていると認めた。
- ・ 遊具保守点検、浄化槽維持管理及び消防設備点検で見受けられた指摘事項については、教

育委員会とも協議の上、速やかな対応を図られたい。

- ・ 警備報告においては、未施錠等が散見されたことから、管理体制に基づき対処されるよう留意されたい。

(イ) 矢作小学校

- ・ 校舎等については、良好に管理されていると認めた。
- ・ 消防設備保守点検及び電気工作物保守点検で見受けられた指摘事項については、教育委員会とも協議の上、早急に対処されたい。
- ・ 安全点検については、夏季休暇期間であっても、月に1回の点検をするよう対処されたい。

(ロ) 竹駒小学校

- ・ 校舎については、概ね良好に管理されていると認めたが、施設の老朽化に伴い、体育館と校舎との渡り廊下については、一部に損傷が見受けられることから、教育委員会とも協議の上、計画的に改修工事に当たられたい。
- ・ 消防設備保守点検、電気工作物保守点検及び浄化槽維持管理で見受けられた指摘事項については、教育委員会と協議の上、早急に対処されたい。
- ・ 警備報告においては、未消灯等が散見されたことから、管理体制に基づき対処されるよう留意されたい。

(ハ) 横田小学校

- ・ 校舎等については、良好に管理されていると認めた。
- ・ 消防設備保守点検及び電気工作物保守点検で見受けられた指摘事項については、教育委員会とも協議の上、速やかな対応を図られたい。
- ・ 警備報告においては、未施錠等が散見されたことから、管理体制に基づき対処されるよう留意されたい。

イ 保育所

市立3保育所（以下、「各保育所」という。）の施設財産の管理状況については、法定点検及び衛生検査を行うなど、適正に管理されていると認めた。また、遊具については、改善済または今後計画的に改善される予定であることを確認した。

各保育所の結果は、次のとおりである。

(ア) 高田保育所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。

(イ) 小友保育所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。

(ロ) 気仙保育所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めたが、旧施設からの移転に伴う関係機関への届け出に一部遅れが見受けられたことから、子ども未来課とも連携の上、適時に提出するよう留意願いたい。

ウ 診療所

広田診療所及び二又診療所（以下、「各診療所」という。）の施設財産の管理状況については、法定点検を行うなど、適正に管理されていると認めた。

各診療所の結果は、次のとおりである。

(7) 広田診療所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。
- ・ 未施錠及び未消灯が散見されたことから、管理体制に基づき対処されるよう留意されたい。

(8) 二又診療所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。

(2) 現金及び物品の出納保管状況について

ア 小学校

各学校の現金の取扱いについては、即日処理または所定の金庫に一時保管後、金融機関に納入するなど適正に処理されていると認めた。また、物品の出納保管については、定期的に備品台帳と突合するなど適正に管理されていると認めた。

イ 保育所

各保育所の現金の取扱いについては、即日処理するなど適正に処理されていると認めた。また、各保育所の物品の出納保管については、概ね適正に管理されていると認めた。

ウ 診療所

各診療所の現金の取扱いについては、定期的に金融機関への入金を行う等適正に処理されていると認めた。また、物品の出納保管及び備品台帳については、適正に管理されていると認めた。

(3) 経理事務の処理状況について

ア 小学校・保育所・診療所

予算執行については、一部に執行率の低い科目も見受けられたが、年間配当予算内で執行されており、支払事務についても遅滞なく適正に行われていることを認めた。

(4) 諸帳簿の整備状況について

ア 小学校・保育所・診療所

諸帳簿については、法令等に準拠して整備されていると認めた。

なお、監査時における各学校、各保育所及び各診療所の施設の整備状況、予算の執行等の概要は次のとおりである。

6 監査時における施設等の概況

(1) 小学校

(ア) 施設の整備状況

(令和2年9月末日現在)

学校名 区 分		米 崎 小 学 校	矢 作 小 学 校	竹 駒 小 学 校	横 田 小 学 校
所 在 地		米崎町 字川内1番地	矢作町 字神明前55番地1	竹駒町 字仲の沢181番地	横田町 字久連坪17番地1
校 地	面 積	14,997 m ²	20,191 m ²	31,951 m ²	14,624 m ²
	うち屋外運動場面積	10,370 m ²	6,855 m ²	14,400 m ²	10,000 m ²
	所 有 区 分	市 有 地	市 有 地	市 有 地	市 有 地
建 物	校 舎 面 積	3,351 m ²	1,682 m ²	1,974 m ²	2,031 m ²
	構 造	鉄筋コンクリート造 3階建	木造一部鉄筋コンクリート造 2階建	鉄筋コンクリート造 2階建	鉄筋コンクリート造 2階建
	屋 内 運 動 場 面 積	628 m ²	825 m ²	741 m ²	854 m ²
プ ー ル		25 m 6 コ ー ス サ ブ プ ー ル	25 m 5 コ ー ス サ ブ プ ー ル	25 m 5 コ ー ス サ ブ プ ー ル	25 m 6 コ ー ス サ ブ プ ー ル
校 舎 室 数	普 通 教 室	10 室	6 室	7 室	8 室
	特 別 教 室	9 室	7 室	7 室	6 室
	教 室 以 外 の 室	22 室	16 室	14 室	16 室
消 火 設 備		消火器 20箇所 21本 消火栓 (屋内) 11箇所 貯水槽 1箇所	消火器 15箇所 15本 消火栓 (屋内) 6箇所 貯水槽 1箇所	消火器 16箇所 17本 消火栓 (屋内) 6箇所 貯水槽 1箇所	消火器 17箇所 20本 消火栓 (屋内) 6箇所 貯水槽 1箇所
飲 料 水 供 給 源		上 水 道	簡 易 水 道	上 水 道	簡 易 水 道

(イ) 職員の状況

(令和2年9月末日現在)

学校名 区 分	校 長	副 校 長	教 諭	養 護 教 諭	講 師	事 務 職 員	補 助 職 員	用 務 員	計	防 火 管 理 者
米 崎 小 学 校	1 人	1 人	12 人	1 人	0 人	1 人	0 人	1 人	17 人	副校長 金 野 晋
矢 作 小 学 校	1 人	1 人	4 人	1 人	0 人	1 人	0 人	1 人	9 人	副校長 菊 池 正 寿
竹 駒 小 学 校	1 人	1 人	7 人	1 人	4(3) 人	1 人	0 人	1 人	16(3) 人	副校長 吉 田 泰 治
横 田 小 学 校	1 人	1 人	8 人	1 人	3(3) 人	1 人	0 人	1 人	16(3) 人	校 長 城生野 成 則

※ () 内は、非常勤職員の内書を表す。

(ウ) 児童・生徒の状況

(令和2年9月末日現在)

区 分 学校名	学級数・学年別児童生徒数								要保護 児 童 生徒数	準要保 護児童 生徒数
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別 支援	計		
米 崎 小 学 校	(1) 29	(1) 20	(1) 20	(1) 17	(2) 37	(1) 25	(3) 6	(10) 154	—	22
矢 作 小 学 校	(1) 4	(1) 1	(1) 4	(1) 1	(1) 5	(1) 4	(0) 0	(3) 19	—	2
竹 駒 小 学 校	(1) 7	(1) 10	(1) 4	(1) 8	(1) 9	(1) 11	(1) 1	(6) 50	—	4
横 田 小 学 校	(1) 7	(1) 8	(1) 6	(1) 7	(1) 11	(1) 10	(2) 3	(7) 52	—	3

※ () 内は、学級数である。

(エ) 現金の取扱保管の状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

区 分 学校名	私用電話料	日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 保 護 者 負 担 金	要 保 護 準 要 保 護 児 童 生 徒 の 扶 助 費	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費 扶 助 費	学級費等の集金
米崎小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	集金後、速やかに金融 機関へ入金 2,035,500円
矢作小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	—	集金後、速やかに金融 機関へ入金 46,220円
竹駒小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	担当が回収、事務職員 が金融機関へ入金 652,200円
横田小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	—	集金後、速やかに金融機 関へ入金 298,300円

※ 日本スポーツ振興センター保護者負担金は、市教育委員会で負担している。

(オ) 施設の使用 (利用) 状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(単位：件)

区 分 学校名		米 崎 小 学 校	矢 作 小 学 校	竹 駒 小 学 校	横 田 小 学 校
屋 内 運 動 場	昼	54	4	4	0
	夜	21	40	1	2
教 室	昼	0	0	0	0
	夜	0	0	0	0
屋 外 運 動 場		0	0	1	1
計		75	44	6	3

(カ) 諸帳簿等の整備状況

(令和2年9月末日現在)

帳簿等名 \ 学 校 名	米 崎 小 学 校	矢 作 小 学 校	竹 駒 小 学 校	横 田 小 学 校
1 支 出 負 担 行 為 票 綴	○	○	○	○
2 出 張 命 令 票 綴	○	○	○	○
3 出 勤 簿	○	○	○	○
4 切 手 等 受 払 簿	○	○	○	○
5 電 話 (私 用) 使 用 簿				
6 当 番 日 誌	○	○	○	○
7 鍵 使 用 簿	○	○	○	○
8 校 務 分 掌 綴	○	○	○	○
9 施 設 設 備 台 帳	○	○	○	○
10 防 災 管 理 関 係 綴	○	○	○	○
11 施 設 使 用 申 請 書 綴	○	○	○	○
12 休 暇 等 処 理 票 綴	○	○	○	○
13 時 間 外 勤 務 命 令 簿	○	○	○	○
14 寄 附 採 納 に 関 す る 帳 簿	○	○	○	○

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

(キ) 歳出予算の執行状況

(令和2年9月末日現在)

科目	学校名	米 崎 小 学 校				矢 作 小 学 校			
	区分	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率
		(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
学校維持管理事業費		円	円	円	%	円	円	円	%
8 旅 費		23,400	10,800	12,600	46.2	22,000	9,800	12,200	44.5
10 需 用 費		1,262,000	378,642	883,358	30.0	715,000	289,594	425,406	40.5
諸用紙文具費		250,000	59,554	190,446	23.8	100,000	13,794	86,206	13.8
その他消耗品費		846,000	319,088	526,912	37.7	389,100	187,336	201,764	48.1
食 糧 費		6,000	0	6,000	0.0	6,000	3,500	2,500	58.3
印刷製本費		10,000	0	10,000	0.0	20,900	20,900	0	100.0
備品修理費		50,000	0	50,000	0.0	42,000	9,064	32,936	21.6
施設修理費		100,000	0	100,000	0.0	157,000	55,000	102,000	35.0
11 役 務 費		12,000	0	12,000	0.0	12,000	0	12,000	0.0
15 原 材 料 費		21,000	2,148	18,852	10.2	21,000	21,000	0	100.0
小 計		1,318,400	391,590	926,810	29.7	770,000	320,394	449,606	41.6
義務教育教材整備事業費		310,000	144,026	165,974	46.5	217,000	183,875	33,125	84.7
10 需 用 費									
図書室図書整備事業費		125,000	124,960	40	100.0	105,000	21,835	83,165	20.8
17 備 品 購 入 費									
総合的な学習の時間推進事業費		0	0	0	—	11,000	0	11,000	0.0
7 報 償 費									
10 需 用 費		29,000	0	29,000	0.0	20,000	1,172	18,828	5.9
小 計		29,000	0	29,000	0.0	31,000	1,172	29,828	3.8
合 計		1,782,400	660,576	1,121,824	37.1	1,123,000	527,276	595,724	47.0

(令和2年9月末日現在)

科目	学校名	竹 駒 小 学 校				横 田 小 学 校			
	区分	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率
		(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
学校維持管理事業費		円	円	円	%	円	円	円	%
8 旅 費		13,000	6,000	7,000	46.2	39,000	18,800	20,200	48.2
10 需 用 費		970,000	398,924	571,076	41.1	1,030,000	440,061	589,939	42.7
諸用紙文具費		196,000	80,907	115,093	41.3	150,000	78,293	71,707	52.2
その他消耗品費		548,000	318,017	229,983	58.0	650,000	318,868	331,132	49.1
食 糧 費		6,000	0	6,000	0.0	5,000	0	5,000	0.0
印刷製本費		10,000	0	10,000	0.0	10,000	0	10,000	0.0
備品修理費		40,000	0	40,000	0.0	45,000	19,800	25,200	44.0
施設修理費		170,000	0	170,000	0.0	170,000	23,100	146,900	13.6
11 役 務 費		12,000	0	12,000	0.0	12,000	0	12,000	0.0
15 原 材 料 費		21,000	0	21,000	0.0	21,000	0	21,000	0.0
小 計		1,016,000	404,924	611,076	39.9	1,102,000	458,861	643,139	41.6
義務教育教材整備事業費		113,000	60,106	52,894	53.2	280,000	152,060	127,940	54.3
10 需 用 費									
図書室図書整備事業費		125,000	18,535	106,465	14.8	125,000	18,535	106,465	14.8
17 備 品 購 入 費									
総合的な学習の時間推進事業費		0	0	0	—	0	0	0	—
7 報 償 費									
10 需 用 費		25,000	18,438	6,562	73.8	20,000	0	20,000	0.0
小 計		25,000	18,438	6,562	73.8	20,000	0	20,000	0.0
合 計		1,279,000	502,003	776,997	39.2	1,527,000	629,456	897,544	41.2

(2) 保育所

(ア) 施設の整備状況

(令和2年9月末日現在)

施設名 区 分		高 田 保 育 所	小 友 保 育 所	気 仙 保 育 所
所 在 地		高田町 字中和野36番地2	小友町 字柳沢前114番地	気仙町 字三本松41番地19
敷 地 面 積		5,039.91 m ²	6,116.00 m ²	4,000.23 m ²
所 有 区 分		市 有 地	市 有 地	市 有 地
建 物	面 積	1,167.01 m ²	435.91 m ²	909.17 m ²
	構 造	木 造 平 屋 建	木 造 平 屋 建	木 造 平 屋 建
防 火 設 備		消火器 13箇所 14本	消火器 6箇所 7本	消火器 7箇所 9本
		消火栓（屋内） 3箇所	消火栓（屋内） -箇所	消火栓（屋内） -箇所
飲 料 水 供 給 源		上 水 道	上 水 道	上 水 道

※ 気仙保育所の敷地面積は、仮換地地籍によるものである。

(イ) 職員の状況

(令和2年9月末日現在)

施設名 区 分	所 長	副 所 長	主 任 保 育 士	保 育 士	主 任 調 理 員	調 理 員	そ の 他	計	防 火 管 理 者
	人	人	人	人	人	人	人	人	
高 田 保 育 所	1	0	9	10 (9)	1	3 (3)	1 (1)	25 (13)	所長 藤 井 貴 美
小 友 保 育 所	1	0	4	6 (4)	0	2 (2)	1 (1)	14 (7)	所長 尾 形 良 一
気 仙 保 育 所	1	0	4	6 (5)	1	1 (1)	3 (3)	16 (9)	所長 金 濱 幹 也

※ () 内は、臨時職員の内書。

(ウ) 児童の状況

(令和2年9月末日現在)

施設名	区分	3歳未満児	3歳児	4歳児	5歳児	計	定員
高田保育所		(3) 41	(1) 26	(1) 23	(1) 20	(6) 110	141
小友保育所		(2) 21	(1) 12	17	(1) 14	(4) 64	60
気仙保育所		(2) 17	(1) 8	4	(1) 11	(4) 40	90

※ () 内は、組数である。

(エ) 現金の取扱保管の状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

施設名	区分	高田保育所	小友保育所	気仙保育所
日本スポーツ振興センター保護者負担金		保護者会から現金徴収後、市に納入 26,160円	保護者会から現金徴収後、市に納入 14,880円	保護者会から現金徴収後、市に納入 8,640円

(オ) 諸帳簿等の整備状況

(令和2年9月末日現在)

施設名	帳簿等名	高田保育所	小友保育所	気仙保育所	子ども未来課
1	支出負担行為票綴	○	○	○	○
2	出張命令票綴	○	○	○	○
3	物品受入・払出命令票(兼出納票)綴	○	○	○	○
4	物品不用決定伺綴	○	○	○	○
5	切手等受払簿				
6	電話(私用)使用簿				
7	防火管理関係綴	○	○	○	
8	施設設備台帳(財産台帳副簿)	○	○	○	
9	復命書綴	○	○	○	
10	事務日誌	○	○	○	
11	保育給食日誌	○	○	○	
12	給食物品受払簿	○	○	○	
13	職員名簿	○	○	○	
14	保育物品受払簿	○	○	○	
15	児童入退所関係書類綴	○	○	○	
16	寄附採納に関する帳簿	○	○	○	

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

(カ) 保育所歳出予算の執行状況 (令和2年9月末日現在)

(単位: 円)

節	予算配当額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A) × 100
1 報 酬	22,661,000	10,926,969	10,454,169	11,734,031	48.2
3 職 員 手 当	24,913,000	4,797,458	4,797,458	20,115,542	19.3
うち時間外勤務手当	100,000	23,647	23,647	76,353	23.6
4 共 済 費	13,486,000	5,274,589	5,274,589	8,211,411	39.1
うち社会保険料	8,228,000	2,828,860	2,828,860	5,399,140	34.4
8 旅 費	817,000	386,146	386,146	430,854	47.3
10 需 用 費	39,994,000	14,692,064	13,026,458	25,301,936	36.7
その他消耗品費	9,483,000	2,293,952	1,836,832	7,189,048	24.2
燃 料 費	2,206,000	608,845	608,845	1,597,155	27.6
食 糧 費	311,000	113,940	113,940	197,060	36.6
賄 材 料 費	19,780,000	8,995,783	7,831,297	10,784,217	45.5
印 刷 製 本 費	27,000	0	0	27,000	0.0
電 気 料	3,840,000	1,410,034	1,410,034	2,429,966	36.7
水 道 料	1,200,000	416,592	416,592	783,408	34.7
下 水 道 料	432,000	169,620	169,620	262,380	39.3
備 品 修 理 費	150,000	66,880	66,880	83,120	44.6
施 設 修 理 費	2,445,000	515,064	471,064	1,929,936	21.1
被 服 費	120,000	101,354	101,354	18,646	84.5
11 役 務 費	2,521,000	1,372,214	1,372,214	1,148,786	54.4
電 話 料 (※)	0	0	0	0	—
手 数 料	2,105,211	957,212	957,212	1,147,999	45.5
建物火災保険料	393,000	392,213	392,213	787	99.8
その他の保険料	22,789	22,789	22,789	0	100.0
12 委 託 料	5,525,000	4,063,004	451,749	1,461,996	73.5
13 使用料及び賃借料	871,000	68,990	68,990	802,010	7.9
自動車借上料	768,000	0	0	768,000	0.0
放送受信料	66,000	65,185	65,185	815	98.8
その他借上料	37,000	3,805	3,805	33,195	10.3
14 工 事 請 負 費	2,319,000	0	0	2,319,000	0.0
15 原 材 料 費	87,000	15,564	15,564	71,436	17.9
17 備 品 購 入 費	1,487,000	0	0	1,487,000	0.0
18 負担金補助及び交付金	325,000	216,110	216,110	108,890	66.5
22 償還金利息及び割引料	1,000	0	0	1,000	—
合 計	115,007,000	41,813,108	36,063,447	73,193,892	36.4

※については、共通経費として財政課へ配当替えとなっている。

(キ) 保育所別歳出予算の執行状況（令和2年9月末日現在）

(単位：円)

節	支出済額	支 出 済 額 内 訳			
		高田保育所	小友保育所	気仙保育所	子ども未来課
1 報 酬	10,454,169	0	0	0	10,454,169
3 職 員 手 当	4,797,458	0	0	0	4,797,458
うち時間外勤務手当	23,647	0	0	0	23,647
4 共 済 費	5,274,589	0	0	0	5,274,589
うち社会保険料	2,828,860	0	0	0	2,828,860
8 旅 費	386,146	0	0	0	386,146
10 需 用 費	13,026,458	732,211	328,372	669,588	11,296,287
その他消耗品費	1,836,832	732,211	328,372	669,588	106,661
燃 料 費	608,845	0	0	0	608,845
食 糧 費	113,940	0	0	0	113,940
賄 材 料 費	7,831,297	0	0	0	7,831,297
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
電 気 料	1,410,034	0	0	0	1,410,034
水 道 料	416,592	0	0	0	416,592
下 水 道 料	169,620	0	0	0	169,620
備 品 修 理 費	66,880	0	0	0	66,880
施 設 修 理 費	471,064	0	0	0	471,064
被 服 費	101,354	0	0	0	101,354
11 役 務 費	1,372,214	0	0	0	1,372,214
電 話 料 (※)	0	0	0	0	0
手 数 料	957,212	0	0	0	957,212
建 物 火 災 保 険 料	392,213	0	0	0	392,213
そ の 他 の 保 険 料	22,789	0	0	0	22,789
12 委 託 料	451,749	0	0	0	451,749
13 使用料及び賃借料	68,990	0	0	0	68,990
自動車借上料	0	0	0	0	0
放 送 受 信 料	65,185	0	0	0	65,185
そ の 他 借 上 料	3,805	0	0	0	3,805
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	15,564	0	0	0	15,564
17 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18 負担金補助及び交付金	216,110	0	0	0	216,110
22 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0
合 計	36,063,447	732,211	328,372	669,588	34,333,276

※については、共通経費として財政課へ配当替えとなっている。

(3) 診療所

(ア) 施設の整備状況

(令和2年9月末日現在)

施設名 区 分		広 田 診 療 所	二 又 診 療 所
所 在 地		広田町字前花貝222番地2	矢作町字愛宕下31番地
敷 地 面 積		1,413.44 m ²	1,098.80 m ²
所 有 区 分		市 有 地	市 有 地
建	面 積	診 療 所 304.12 m ²	診 療 所 246.72 m ²
		医 師 住 宅 — m ²	医 師 住 宅 — m ²
		車 庫 21.84 m ²	車 庫 16.60 m ²
物	構 造	診 療 所 木 造 平 屋 建	診 療 所 鉄筋コンクリート造 平 屋 建
		医 師 住 宅 —	医 師 住 宅 —
防 火 設 備		消火器 2箇所	消火器 8箇所
		2本	8本
		消火栓（屋外） 1箇所	消火栓（屋内） 一箇所
		貯水槽 一箇所	貯水槽 一箇所
飲 料 水 供 給 源		上 水 道	簡 易 水 道

(イ) 職員の状況

(令和2年9月末日現在)

施設名 区 分	医 師	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職 員	運 患 者 転 輸 手 送	計
広 田 診 療 所	1人	3人	0人	1人	0人	5人
二 又 診 療 所	1	3 (1)	0	1	0	5 (1)

※ () は非常勤等職員の内書。

(ウ) 現金の取扱保管の状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

施 設 名	種 類	金 額	保 管 方 法
広 田 診 療 所	一 部 負 担 金	1,800,610 円	手提金庫を耐火金庫に 収納して保管後、指定 金融機関に納付
	使用料及び手数料	268,060	
	私 用 電 話 料	0	
	そ の 他	7,740	
二 又 診 療 所	一 部 負 担 金	1,322,460	手提金庫を耐火金庫に 収納して保管後、指定 金融機関に納付
	使用料及び手数料	93,410	
	私 用 電 話 料	230	
	そ の 他	0	

(エ) 諸帳簿等の整備状況

(令和2年9月末日現在)

帳簿等名	施 設 名	広 田 診 療 所	二 又 診 療 所
1 支 出 負 担 行 為 票 綴		○	○
2 出 張 命 令 票 綴		○	○
3 収 入 命 令 兼 調 定 票 綴		○	○
4 物品受入・払出命令票(兼出納票)綴		○	○
5 物 品 不 用 決 定 伺 綴			
6 切 手 等 受 払 簿		○	○
7 電 話 (私 用) 使 用 簿			○
8 防 火 管 理 関 係 綴		○	○
9 施設設備台帳(財産台帳副簿)		○	○
10 復 命 書 綴		○	○
11 医 薬 品 等 受 払 簿		○	○
12 患者輸送車運行日誌及び契約書			○
13 施設の維持管理業務委託関係綴		○	○
14 寄 附 採 納 に 関 す る 帳 簿			

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

(オ) 歳入予算の執行状況

広田診療所

(令和2年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
診 療 収 入	29,900,000 円	11,960,256 円	11,799,659 円	160,597 円	40.0 %
使用料及び手数料	3,182,000	693,152	669,752	23,400	21.8
財 産 収 入	0	0	0	0	—
繰 入 金	66,456,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	0	0	0	0	—
諸 収 入	493,000	1,980	1,980	0	0.4
計	100,031,000	12,655,388	12,471,391	183,997	12.7

※ () 内は繰越額。

二又診療所

(令和2年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
診 療 収 入	26,673,000 円	7,382,729 円	7,382,729 円	0 円	27.7 %
使用料及び手数料	2,604,000	302,612	302,612	0	11.6
財 産 収 入	0	0	0	0	—
繰 入 金	83,008,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	633,000	200	200	0	0.0
計	112,919,000	7,685,541	7,685,541	0	6.8

(カ) 歳出予算の執行状況

広田診療所

(令和2年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
総 務 費	73,400,000 円	35,085,309 円	29,694,400 円	38,314,691 円	47.8 %
医 業 費	9,484,000	3,614,991	3,440,091	5,869,009	38.1
施 設 整 備 費	16,715,000	14,465,000	275,000	2,250,000	86.5
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	99,649,000	53,165,300	33,409,491	46,483,700	53.4

※ () 内は繰越額。

二又診療所

(令和2年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
総 務 費	97,501,000 円	49,204,475 円	41,629,347 円	48,296,525 円	50.5 %
医 業 費	10,007,000	3,118,522	2,557,066	6,888,478	31.2
施 設 整 備 費	4,940,000	1,418,450	1,418,450	3,521,550	28.7
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	112,498,000	53,741,447	45,604,863	58,756,553	47.8

(キ) 診療業務の状況

広田診療所

(令和2年9月末日現在)

年 度 区 分		令和2年度 (R2. 4. 1～R2. 9. 30)	令和元年度 (H31. 4. 1～R1. 9. 30)	比 較
外 来 患 者 延 件 数		2,144 件	2,052 件	92 件
外 来 患 者 延 人 数		2,513 人	2,387 人	126 人
1 日 平 均 外 来 患 者 数		25 人	24 人	1 人
診 療 実 日 数		100 日	101 日	△ 1 日
診 療 報 酬 等	国 民 健 康 保 険	2,674,137 円	2,674,155 円	△ 18 円
	社 会 保 険	1,454,892	1,314,223	140,669
	後 期 高 齢 者	10,537,467	10,364,708	172,759
	一 部 負 担 金	1,800,610	1,858,190	△ 57,580
	そ の 他	46,651	35,588	11,063
計		16,513,757	16,246,864	266,893

二又診療所

(令和2年9月末日現在)

年 度 区 分		令和2年度 (R2. 4. 1～R2. 9. 30)	令和元年度 (H31. 4. 1～R1. 9. 30)	比 較
外 来 患 者 延 件 数		1,240 件	1,398 件	△ 158 件
外 来 患 者 延 人 数		1,636 人	1,975 人	△ 339 人
1 日 平 均 外 来 患 者 数		15 人	18 人	△ 3 人
診 療 実 日 数		111 日	109 日	2 日
診 療 報 酬 等	国 民 健 康 保 険	1,352,654 円	1,667,341 円	△ 314,687 円
	社 会 保 険	633,282	939,060	△ 305,778
	後 期 高 齢 者	6,917,378	7,990,513	△ 1,073,135
	一 部 負 担 金	1,321,320	1,755,260	△ 433,940
	そ の 他	78,668	93,635	△ 14,967
計		10,303,302	12,445,809	△ 2,142,507

(ク) 患者輸送車の運行状況

広田診療所

(令和2年9月末日現在)

月	令和2年度		令和元年度		比 較	
	日 数	人 員	日 数	人 員	日 数	人 員
4月	日	人	日	人	日	人
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
計						

二又診療所

(令和2年9月末日現在)

月	令和2年度		令和元年度		比 較	
	日 数	人 員	日 数	人 員	日 数	人 員
4月	15 日	97 人	13 日	88 人	2 日	9 人
5月	15	75	11	80	4	△ 5
6月	18	86	11	80	7	6
7月	16	94	11	97	5	△ 3
8月	13	92	11	86	2	6
9月	14	76	12	95	2	△ 19
計	91	520	69	526	22	△ 6

※ 平成28年度からは委託事業。

(ケ) 患者数及び診療収入の状況

広田診療所

(令和2年9月末日現在)

月	令和2年度		令和元年度		比 較	
	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入
4月	451 人	3,035,638 円	390 人	2,484,959 円	61 人	550,679 円
5月	390	2,647,310	388	2,605,006	2	42,304
6月	421	2,761,132	373	2,642,079	48	119,053
7月	461	2,964,585	421	2,997,085	40	△ 32,500
8月	381	2,451,619	418	2,716,437	△ 37	△ 264,818
9月	409	2,661,103	397	2,807,048	12	△ 145,945
計	2,513	16,521,387	2,387	16,252,614	126	268,773

二又診療所

(令和2年9月末日現在)

月	令和2年度		令和元年度		比 較	
	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入
4月	339 人	1,996,861 円	337 人	2,291,161 円	2 人	△ 294,300 円
5月	228	1,345,890	293	2,002,294	△ 65	△ 656,404
6月	289	1,715,702	317	2,003,978	△ 28	△ 288,276
7月	277	1,978,338	320	1,952,428	△ 43	25,910
8月	251	1,525,101	352	1,978,839	△ 101	△ 453,738
9月	252	1,663,882	356	2,077,604	△ 104	△ 413,722
計	1,636	10,225,774	1,975	12,306,304	△ 339	△ 2,080,530

序 内

令和2年11月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

福祉部保健福祉課
福祉部子ども未来課
建設部建設課
建設部都市計画課

2 監査の範囲

令和2年4月1日から9月30日までの財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
福祉部保健福祉課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
福祉部子ども未来課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
建設部建設課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
建設部都市計画課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況

3 監査期間

令和2年11月10日及び11月12日

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、減免状況調及び減免申請書、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免状況調
- (3) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (4) 補助金の交付状況調
- (5) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

福祉部保健福祉課

【一般会計】

(1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は1,668,980,987円、収入済額合計は1,633,902,587円で、収入率は97.9%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費負担金	社会福祉費負担金	6,547,000	7,370,554	3,459,550	46.9
民生使用料	社会福祉使用料	1,000	720	720	100.0
衛生使用料	保健衛生使用料	51,000	9,297	8,004	86.1
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	2,233,508,000	1,550,735,724	1,548,298,064	99.8
	生活保護費負担金	97,396,000	80,404,500	56,283,150	70.0
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	80,407,000	21,000,000	21,000,000	100.0
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	4,455,000	0	0	-
民生費県負担金	社会福祉費負担金	256,093,000	3,675,830	2,457,000	66.8
民生費県補助金	社会福祉費補助金	70,504,000	0	0	-
	児童福祉費補助金	14,349,000	0	0	-
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	7,074,000	0	0	-
民生費委託金	社会福祉費委託金	70,000	0	0	-
衛生費委託金	保健衛生費委託金	2,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	16,000	11,040	11,040	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	0	0	-
介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	2,000	0	0	-
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	20,000,000	0	0	-
がんばっぺし応援基金繰入金	がんばっぺし応援基金繰入金	94,444,000	0	0	-
雑入	雑入	14,471,000	5,773,322	2,385,059	41.3
合 計		2,899,391,000	1,668,980,987	1,633,902,587	97.9

(2) 契約事務について

令和2年度の委託料、賃借料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも概ね適正に執行されていると認められるものの、一部、賃貸借契約における必要書類の提出もれがあることから、適時提出を求める等、適正に対処されたい。

委託契約

(令和2年9月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
被災者見守り・交流支援業務委託料	円 18,190,700	円 5,000,000	(福)陸前高田市社会福祉協議会
相談支援事業委託料	3,707,000	3,330,000	(福)燦々会
	5,179,999	4,661,999	(福)大洋会

(注1) 監査対象71件のうち、契約金額が50万円以上のものから抽出。

賃借契約

(令和2年9月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
障害福祉サービス支給管理台帳作成システム賃借料	円 1,353,000	円 563,750	(株)ニック

(注1) 監査対象8件のうち、契約金額が50万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和2年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
地域活動支援センター運営費補助金	5,798,000	1	5,624,000	5,061,600
特別養護老人ホーム高寿園増床資金借入金償還費補助金	8,108,000	1	8,107,010	140,855

(注1) 監査対象27件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は4,238,794,877円、支出負担行為額合計は2,785,750,473円で、執行率は65.7%となっている。新型コロナウイルス感染症への対策として、一部の事業開催を先送り、又は見送った経緯はあるものの、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
社会福祉総務事務費	6,948,000	5,006,187	72.1
戦没者追悼式実施事業費	311,000	171,050	55.0
小災害見舞金交付事業費	190,000	0	0.0
社会福祉協議会運営助成事業費	12,750,000	12,750,000	100.0
東日本大震災追悼式実施事業費	20,000,000	0	0.0
生活困窮者自立支援事業費	15,000,000	14,466,339	96.4
被災者見守り・交流推進事業費	19,089,000	18,552,524	97.2
復興サポート支援事業費	6,847,000	6,846,180	100.0
ふるさとタクシー助成事業費	43,574,000	6,066,440	13.9
新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金支給事業費	1,926,000,000	1,876,100,000	97.4
新型コロナウイルス感染症対策感染者等の家族緊急一時預かり事業費	7,100,000	7,090,600	99.9
新型コロナウイルス感染症対策ユニバーサル就労支援センター活動支援事業費	1,000,000	1,000,000	100.0
障がい福祉総務事務費	203,000	80,455	39.6
障がい者自立支援給付事業費	560,073,000	285,693,485	51.0
障害支援区分認定審査事業費	1,161,000	308,120	26.5
障がい者地域生活支援事業費	38,361,000	29,850,060	77.8
障がい者虐待防止等事業費	54,000	0	0.0
特別障害者手当等給付事業費	15,067,000	5,030,310	33.4
在宅家族介護手当支給事業費	2,664,000	876,000	32.9
障がい者福祉計画等推進事業費	1,850,000	118,375	6.4
重度心身障害者医療費給付事業費	39,514,000	18,566,089	47.0
新型コロナウイルス感染症対策障がい者就労継続緊急支援事業費	1,400,000	800,000	57.1
高齢者等生活支援事業費	800,000	800,000	100.0
高齢者等生きがい対策事業費	6,620,000	5,915,350	89.4
老人日常生活用具給付等事業費	157,000	0	0.0
老人保護措置事業費	43,794,000	19,715,695	45.0
高寿園建設資金借入金償還費補助事業費	8,108,000	8,107,010	100.0
シルバー人材センター事業費	16,480,000	16,479,532	100.0
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費	3,000,000	300,000	10.0
高齢者一時措置事業費	168,000	88,911	52.9

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
介護保険サービス利用者負担助成事業費	400,000	0	0.0
介護保険特別会計繰出金	407,137,000	0	0.0
介護施設等整備事業費	(23,130,000)	(13,826,000)	(59.8)
	64,281,000	13,826,000	21.5
後期高齢者医療広域連合負担金	246,340,000	238,600,302	96.9
後期高齢者医療特別会計繰出金	73,356,000	0	0.0
いたわりの道整備事業費	500,000	0	0.0
高齢者の新たな生きがい創造事業費	4,224,000	4,224,000	100.0
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	150,262,000	0	0.0
未就学児、小学生、妊産婦、ひとり親家庭、寡婦医療費 給付事業費	60,264,000	25,648,928	42.6
中学生医療費給付事業費	5,630,000	2,381,732	42.3
高校生等医療費給付事業費	6,287,000	2,830,351	45.0
生活保護総務事務費	3,009,000	2,763,174	91.8
生活保護法による扶助費	129,863,000	62,829,950	48.4
災害救助事業費	1,000	0	0.0
災害関連管理事業費	59,000	0	0.0
保健衛生総務事務費	8,896,000	7,479,010	84.1
国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金	132,918,000	0	0.0
地域医療推進事業費	4,073,000	2,229,222	54.7
母子保健事業費	18,349,000	7,610,808	41.5
感染症予防事業費	52,825,877	18,500,244	35.0
健康増進事業費	55,248,000	48,368,576	87.5
被災者健康支援事業費	9,029,000	4,295,368	47.6
こころの健康推進事業費	1,520,000	373,200	24.6
保健福祉総合センター維持管理事業費	6,040,000	3,010,896	49.8
合 計	(23,130,000)	(13,826,000)	(59.8)
	4,238,794,877	2,785,750,473	65.7

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 収入事務について

調定額合計は 1,479,242,528 円、収入済額合計は 646,623,506 円で、収入率は 43.7%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年9月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務手数料	事務取扱手数料	1,000	0	0	-
被災者支援総合交付金	被災者支援総合交付金	147,000	0	0	-
国民健康保険災害等 臨時特例補助金	国民健康保険災害等臨 時特例補助金	22,860,000	0	0	-
保険給付費等交付金	普通交付金	1,447,000,000	1,474,748,531	642,986,000	43.6
	特別交付金	225,948,000	0	0	-
特例措置支援事業費 補助金	特例措置支援事業費補 助金	17,385,000	0	0	-
被災地健康支援事業 費補助金	被災地健康支援事業費 補助金	55,000	0	0	-
	被災市町村健康づくり 支援事業費補助金	1,478,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	39,000	706	706	100.0

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	102,754,000	0	0	-
	事務費等繰入金	13,381,000	0	0	-
	出産育児一時金繰入金	5,600,000	0	0	-
	財政安定化支援事業繰入金	28,527,000	0	0	-
基金繰入金	基金繰入金	24,846,000	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	1,442,365	1,442,365	100.0
一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	400,000	2,240	2,240	100.0
退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	-
一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	1,000,000	2,777,262	2,164,971	78.0
退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	1,000	27,224	27,224	100.0
特定健康診査等受診者負担金	特定健康診査等受診者負担金	593,000	0	0	-
被災者健康診査等負担金	被災者健康診査等負担金	1,495,000	0	0	-
雑入	雑入	226,000	244,200	0	0.0
合 計		1,893,738,000	1,479,242,528	646,623,506	43.7

(2) 契約事務について

令和2年度の委託料の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和2年9月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
国保資格システム等改修業務委託料	円 2,434,300	円 358,600	(株)アイシーエス

(注1) 監査対象12件のうち、契約金額が50万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和2年度の次の給付金については、該当なしとなっている。

(令和2年9月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
新型コロナウイルス感染症対策国保事業者傷病給付金	円 900,000	件 0	円 0	円 0

(注1) 監査対象1件から抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

所管事務事業の予算現額合計は2,266,380,000円、支出負担行為額合計は1,306,245,770円で、執行率は57.6%となっている。
支出事務は、適正に処理されていると認められた。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	10,813,000	7,633,447	70.6
共同電算処理事業費	4,562,000	1,482,546	32.5
新型コロナウイルス感染症対策国保事業者傷病給付金給付事業費	900,000	0	0.0
県国民健康保険団体連合会負担金	3,211,000	3,211,000	100.0
運営協議会費	210,000	32,022	15.2

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般被保険者診療報酬負担金	1,500,000,000	639,929,167	42.7
退職被保険者診療報酬負担金	1,300,000	45,434	3.5
一般被保険者療養費負担金	7,500,000	3,383,645	45.1
退職被保険者療養費負担金	550,000	0	0.0
審査支払委託金	3,900,000	1,887,360	48.4
一般被保険者高額療養費負担金	110,000,000	49,565,085	45.1
退職被保険者等高額療養費負担金	1,000,000	0	0.0
一般被保険者高額介護合算療養費負担金	200,000	0	0.0
退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	100,000	0	0.0
一般被保険者移送費	100,000	0	0.0
退職被保険者等移送費	100,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金	1,000,000	0	0.0
一般被保険者医療費給付分国民健康保険事業費納付金	400,322,000	400,321,909	100.0
退職被保険者等医療費給付分国民健康保険事業費納付金	1,000	0	0.0
一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	130,074,000	130,073,867	100.0
退職被保険者等後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	1,000	0	0.0
介護納付金分国民健康保険事業費納付金	49,440,000	49,439,088	100.0
共同事業拠出金	10,000	0	0.0
健康づくり推進事業費	3,849,000	1,308,355	34.0
特定健康診査等事業費	20,652,000	17,932,139	86.8
財政調整基金積立金	38,000	706	1.9
償還金	1,000	0	0.0
診療施設勘定繰出金	16,546,000	0	0.0
合 計	2,266,380,000	1,306,245,770	57.6

【後期高齢者医療特別会計】

(1) 収入事務について

調定額合計は 157,466,000 円、収入済額合計は 75,482,600 円で、収入率は 47.9%となっており、調定事務は適正に執行されていると認めた。

また、後期高齢者医療保険料の減免については、令和元年度分が 25 件、69,800 円、令和 2 年度分が 26 件、901,600 円となっており、減免事務は適正に執行されていると認めた。

なお、普通徴収保険料の滞納解消に向け、保険料等徴収職員とも連携の上、継続的に取り組まれない。

(令和 2 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
特別徴収保険料	現年度分	108,165,000	110,505,700	56,923,100	51.5
普通徴収保険料	現年度分	53,215,000	46,439,900	18,412,500	39.6
	滞納繰越分	1,540,000	505,500	132,100	26.1
証明手数料	納付証明手数料	1,000	0	0	-
督促手数料	督促手数料	30,000	11,400	11,400	100.0
一般寄附金	一般寄附金	1,000	0	0	-
事務費繰入金	事務費繰入金	7,296,000	0	0	-
保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	66,060,000	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	0	0	-
延滞金	延滞金	10,000	0	0	-
過 料	過 料	1,000	0	0	-
保険料還付金	保険料還付金	3,100,000	0	0	-
還付加算金	還付加算金	50,000	0	0	-
滞納処分費	滞納処分費	1,000	0	0	-
弁償金	弁償金	1,000	0	0	-

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	-
小切手未払い資金組入れ	小切手未払い資金組入れ	1,000	0	0	-
雑入	雑入	1,000	3,500	3,500	100.0
合 計		239,475,000	157,466,000	75,482,600	47.9

減免について

(令和2年9月末日現在)

区 分		減免件数	減免金額
岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第20条の減免		件	円
	(令和元年度分)	25	69,800
	(令和2年度分)	26	901,600

(2) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は238,975,000円、支出負担行為額合計は55,882,862円で、執行率は23.4%となっている。支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	3,412,000	2,935,452	86.0
徴収事務費	6,520,000	3,107,110	47.7
後期高齢者医療広域連合納付金	228,992,000	49,840,300	21.8
一般会計繰出金	1,000	0	0.0
予備費	50,000	0	0.0
合 計	238,975,000	55,882,862	23.4

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(1) 収入事務について

調定額合計は 2,142,798,612 円、収入済額合計は 1,166,696,704 円で、収入率は 54.4% となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

また、介護保険料の減免については、令和元年度分が 49 件、441,490 円、令和 2 年度分が 57 件、3,326,200 円となっており、減免事務は適正に執行されていると認めた。

なお、普通徴収保険料の滞納解消に向け、継続的に取り組まれない。

(令和 2 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
第 1 号被保険者 特別徴収保険料	現年度分	464,502,000	250,213,500	250,272,300	100.0
第 1 号被保険者 普通徴収保険料	現年度分	27,114,000	26,375,730	13,655,800	51.8
	滞納繰越分	882,000	2,679,030	254,760	9.5
督促手数料	督促手数料	1,000	7,100	7,100	100.0
介護給付費負担金	現年度分 (国庫負担金)	451,581,000	448,932,625	224,466,000	50.0
調整交付金	現年度分調整交付金 (国庫補助金)	204,388,000	180,013,000	120,009,000	66.7
地域支援事業交付金 (総合事業)	現年度分 (国庫補助金)	15,621,000	15,864,600	0	0.0
地域支援事業交付金 (総合事業以外)	現年度分 (国庫補助金)	19,499,000	25,341,085	0	0.0
保険者機能強化推進 交付金	保険者機能強化推進 交付金 (国庫補助金)	3,300,000	0	0	-
介護給付費交付金	現年度分 (支払基金交付金)	673,230,000	705,769,000	294,071,000	41.7
	過年度分 (支払基金交付金)	0	349,449	0	0.0
地域支援事業交付金	現年度分 (支払基金交付金)	21,090,000	21,343,000	8,897,000	41.7
介護給付費負担金	現年度分 (県負担金)	358,788,000	361,446,749	150,600,000	41.7
地域支援事業交付金 (総合事業)	現年度分 (県補助金)	9,763,000	0	0	-
地域支援事業交付金 (総合事業以外)	現年度分 (県補助金)	9,747,000	0	0	-
介護保険事業費補助金	現年度分 (県補助金)	2,236,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	55,000	778	778	100.0
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	311,684,000	0	0	-
	事務費等繰入金	43,597,000	0	0	-
	地域支援事業費繰入金	19,436,000	0	0	-
	低所得者保険料軽減 繰入金	32,420,000	0	0	-
介護給付費準備基金 繰入金	介護給付費準備基金 繰入金	8,938,000	0	0	-
繰越金	繰越金	104,446,000	104,446,077	104,446,077	100.0
第 1 号被保険者延滞金	第 1 号被保険者延滞金	1,000	11,400	11,400	100.0
雑入	雑入	1,000	5,489	5,489	100.0
合 計		2,782,320,000	2,142,798,612	1,166,696,704	54.4

減免について

(令和 2 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

区 分	減免件数	減免金額
介護保険条例第 9 条による介護保険料の減免		円
	(令和元年度分)	49 441,490
	(令和 2 年度分)	57 3,326,200

(2) 契約事務について

令和2年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認められた。

委託契約

(令和2年9月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
地域支え合い活動推進事業委託料	5,445,000	2,265,000	(特非) 陸前高田まちづくり協働センター

(注1) 監査対象18件のうち、契約金額が50万円以上のものから抽出。

(3) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は2,780,617,000円、支出負担行為額合計は1,220,578,234円で、執行率は43.9%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	13,580,000	8,321,743	61.3
賦課徴収費	4,025,000	866,147	21.5
気仙広域連合負担金	12,050,000	5,484,000	45.5
認定調査事務費	12,293,000	5,733,531	46.6
居宅介護サービス給付費	655,700,000	273,854,269	41.8
特例居宅介護サービス給付費	1,000,000	0	0.0
施設介護サービス給付費	911,550,000	450,213,893	49.4
特例施設介護サービス給付費	50,000	0	0.0
居宅介護福祉用具購入費	2,000,000	1,176,949	58.8
居宅介護住宅改修費	3,500,000	2,339,226	66.8
居宅介護サービス計画費	96,450,000	41,973,143	43.5
特例居宅介護サービス計画費	50,000	0	0.0
特定入所者介護サービス費	86,250,000	41,876,192	48.6
特例特定入所者介護サービス費	50,000	0	0.0
地域密着型介護サービス給付費	643,950,000	278,552,474	43.3
特例地域密着型介護サービス給付費	50,000	0	0.0
介護予防サービス給付費	33,800,000	15,121,234	44.7
特例介護予防サービス給付費	50,000	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	1,000,000	192,304	19.2
介護予防住宅改修費	2,000,000	258,300	12.9
介護予防サービス計画費	6,350,000	3,184,750	50.2
特例介護予防サービス計画費	50,000	0	0.0
特定入所者介護予防サービス費	90,000	35,813	39.8
特例特定入所者介護予防サービス費	10,000	0	0.0
地域密着型介護予防サービス給付費	16,550,000	6,623,744	40.0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	50,000	0	0.0
高額介護サービス費	27,000,000	14,149,134	52.4
高額介護予防サービス費	50,000	7,560	15.1
高額医療合算介護サービス費	3,300,000	43,205	1.3
高額医療合算介護予防サービス費	100,000	0	0.0
審査支払委託金	2,475,000	992,600	40.1
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
地域支援事業総務事務費	1,310,000	790,894	60.4
介護予防・生活支援サービス事業費	66,804,000	33,209,036	49.7
一般介護予防事業費	12,152,000	6,085,034	50.1

事 務 事 業 名	予算現額	支出負担行為額	執行率
	(A)	(B)	(B)/(A)×100
総合相談事業費	7,809,000	2,946,868	37.7
権利擁護事業費	182,000	0	0.0
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	12,926,000	5,693,052	44.0
任意事業費	4,315,000	1,877,963	43.5
在宅医療・介護連携推進事業費	8,648,000	2,494,759	28.8
生活支援体制整備事業費	10,540,000	7,860,728	74.6
認知症総合支援事業費	3,578,000	1,722,566	48.1
新型コロナウイルス感染症対策高齢者見守り事業費	9,496,000	2,587,400	27.2
審査支払手数料	329,000	155,330	47.2
介護給付費準備基金積立金	52,968,000	778	0.0
第1号被保険者保険料還付金	4,532,000	1,433,000	31.6
償還金	49,603,000	2,720,615	5.5
一般会計繰出金	1,000	0	0.0
合 計	2,780,617,000	1,220,578,234	43.9

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(1) 収入事務について

調定額合計、収入済額合計とも 17,721,265 円で、収入率は 100.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和2年9月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
介護予防支援サービス 計画収入	介護予防支援サービス 計画収入	17,115,000	5,704,830	5,704,830	100.0
繰越金	繰越金	1,000	12,016,435	12,016,435	100.0
雑入	雑入	400,000	0	0	-
合 計		17,156,000	17,721,265	17,721,265	100.0

(2) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は 16,870,000 円、支出負担行為額合計は 11,180,446 円で、執行率は 66.3%となっている。支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年9月末日現在) (単位：円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	8,726,000	4,104,271	47.0
介護予防支援事業費	8,143,000	7,076,175	86.9
一般会計繰出金	1,000	0	0.0
合 計	16,870,000	11,180,446	66.3

(市民生活と直接結びつく身近な業務)

保健福祉課の業務は、健康診査、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、高齢者・障がい者等への支援等、広範囲にわたり、全てにおいて市民生活と直接結びつく、市民にとって最も身近であり、各々が重要な業務である。また、令和2年当初からは、新型コロナウイルスという未知のウイルスに対応する新たな業務が発生したところであるが、国からの特別定額給付金については、短期間に約7,600世帯、18,760余名に、18億7,610万円の支給を完了する等、その業務内容は評価すべきと認めるものである。今後とも、市民の健康増進と福祉の向上のため、各業務に当たられることを期待するものである。

なお、市民負担の公平性確保の観点からも、介護保険料、後期高齢者医療保険料等、保険料の滞納解消に向け、庁内関係部署とも連携の上、継続的に取り組まれない。

福祉部子ども未来課

(1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 300,811,658 円、収入済額合計は 172,057,580 円で、収入率は 57.2%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認められた。また、新型コロナウイルス感染症に関連する保育所運営費の一部負担金減免については、該当なしとなっている。

なお、児童福祉費負担金（保育料）の滞納解消に向け、継続的に取り組まれない。

(令和2年9月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費負担金	児童福祉費負担金	32,638,000	47,263,590	19,824,790	41.9
民生使用料	児童福祉使用料	1,000	720	720	100.0
総務手数料	徴税手数料	0	3,500	3,500	100.0
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	377,358,000	142,877,414	92,380,279	64.7
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	1,136,000	0	0	-
	児童福祉費補助金	110,730,000	77,132,880	36,839,365	47.8
民生費委託金（国）	児童福祉費委託金	82,000	81,664	0	0.0
民生費県負担金	児童福祉費負担金	136,695,000	27,861,000	18,574,000	66.7
民生費県補助金	児童福祉費補助金	56,938,000	465,000	465,000	100.0
民生費委託金（県）	児童福祉費委託金	12,000	0	0	-
一般寄附金	一般寄附金	0	25,220	25,220	100.0
がんばっぺし応援基金 繰入金	がんばっぺし応援基金 繰入金	15,669,000	0	0	-
雑入	雑入	14,153,000	5,099,033	3,943,069	77.3
過年度収入	過年度分国庫負担金	168,000	0	0	-
	過年度分県負担金	72,000	0	0	-
	過年度分国庫補助金	0	1,637	1,637	100.0
合 計		745,652,000	300,811,658	172,057,580	57.2

保育所運営費一部負担金の減免

(令和2年9月末日現在)

区 分	件 数	減免金額
子どものための教育・保育に関する利用者負担額減免要綱第2 及び第3の2による減免	件 0	円 0

(2) 契約事務について

令和2年度の委託業務の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも概ね適正に執行されていると認められた。

委託契約

(令和2年9月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
ふれあい教室障がい児支援業務委託料 (言語療法・作業療法)	円 168,000	円 0	(医) 勝久会
たけこま放課後クラブ建築工事設計業務委託料	2,310,000	2,310,000	K E N設計 及川賢治
たけこま放課後クラブ建築に係る地盤 調査業務委託料	44,000	44,000	(株)サムシング
延長保育事業委託料	1,200,000	0	(福) 陸前高田市保育協会
障がい児保育事業委託料	4,547,500	0	(福) 陸前高田市保育協会

(注1) 監査対象 25 件から抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和2年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
法人立保育園運営費補助金	22,844,000	1	22,843,100	20,558,000
陸前高田市副食費補助金	5,807,000	11	2,304,100	2,304,100

(注1) 監査対象10件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は1,168,066,000円、支出負担行為額合計は521,021,787円で、執行率は44.6%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めたものの、一部、新型コロナウイルス感染症対策に関連する給付金の申請受付に当たっては、申請者自身に必要事項を記載させる等の対応が必要と認められるので留意願いたい。

(令和2年9月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
婦人相談員設置事業費	2,719,000	1,157,216	42.6
児童福祉総務事務費	7,363,000	1,260,706	17.1
少年センター設置費	532,000	206,400	38.8
青少年問題対策事業費	21,000	0	0.0
放課後児童健全育成事業費	78,752,000	56,009,107	71.1
児童発達支援事業費	9,504,000	3,969,639	41.8
子どもの貧困対策事業費	500,000	0	0.0
子育て応援事業費	6,300,000	3,120,000	49.5
子育て支援員研修実施事業費	699,000	698,500	99.9
放課後児童健全育成事業施設整備事業費	36,575,000	2,368,000	6.5
新型コロナウイルス感染症対策 子育て臨時特別給付金支給事業費	20,300,000	17,726,834	87.3
新型コロナウイルス感染症対策 ひとり親家庭支援給付金支給事業費	7,200,000	5,820,000	80.8
新型コロナウイルス感染症対策 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	18,072,000	11,413,935	63.2
法人立保育園児童保育実施事業費	461,108,000	220,441,870	47.8
児童手当支給事業費	200,400,000	65,720,000	32.8
障害児通所給付事業費	61,077,000	26,624,827	43.6
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	243,000	0	0.0
児童扶養手当支給事業費	80,607,000	32,986,000	40.9
母子家庭自立支援給付金事業費	3,976,000	781,000	19.6
母子生活支援事業費	3,697,000	1,132,501	30.6
妊産婦支援事業費	75,000	16,272	21.7
保育所管理運営事業費	151,972,000	58,945,845	38.8

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
子育て支援センター事業費	16,374,000	10,623,135	64.9
合 計	1,168,066,000	521,021,787	44.6

(子育て世代等への継続的な支援について)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関連する子育て臨時特別給付金等の支給事務が新たに発生したが、各々は、対象家庭に遅滞なく支給されており、評価すべきと認める。今後とも、子育て世代等への追加の支援策が講ぜられる場合は、速やかな支給に努められたい。

また、保育現場とも連携の上、新型コロナウイルス感染症のみならず、引き続き、衛生管理の指導を充実され、従来のインフルエンザやノロウイルス等への対応を怠ることなく、併せて、多様化するアレルギー対応に十分留意され、安全で安心な保育の提供に努められることを期待するものである。

なお、保育料の滞納については従来から大きな課題となっているところであるが、世帯により、長期に固定化する傾向があることから、市民負担の公平性確保の観点からも、庁内関係部署とも連携の上、早期の解消に向け取り組まれたい。

建設部建設課

(1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は220,518,294円、収入済額合計は106,805,621円で、収入率は48.4%となっている。調定事務等は適正に執行されていると認めた。また、市営住宅家賃の減免状況については、142件11,519,500円となっており、減免事務は適正に執行されていると認めた。

なお、市営住宅使用料等の滞納解消に向け、継続的に取り組まれたい。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
土木使用料	道路橋梁使用料	4,428,000	386,699	378,965	98.0
	住宅使用料	151,830,000	177,346,379	69,739,016	39.3
総務手数料	徴税手数料	1,000	38,600	38,600	100.0
災害復旧費国庫負担金	公共土木災害復旧費負担金	(70,150,000)	(0)	(0)	(-)
		2,383,154,000	0	0	-
土木費国庫補助金	住宅費補助金	372,000	0	0	-
	道路橋梁費補助金	(648,821,000)	(0)	(0)	(-)
		1,439,225,000	0	0	-
民生費県負担金	災害救助費負担金	88,270,000	0	0	-
土木費県補助金	住宅費補助金	186,000	0	0	-
土木費委託金(県)	土木管理費委託金	398,000	397,034	0	0.0
	住宅費委託金	300,000	0	0	-
東日本大震災復興基金繰入金	東日本大震災復興基金繰入金	43,792,000	0	0	-
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	3,700,000	0	0	-

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(334,837,000)	(41,153,000)	(35,657,000)	(86.6)
		910,690,000	41,153,000	35,657,000	86.6
陸前高田市がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田市がんばっぺし応援基金繰入金	12,000,000	0	0	-
雑入	雑入	401,770,000	1,196,582	992,040	82.9
土木債	道路橋梁債	(115,500,000)	(0)	(0)	(-)
		636,800,000	0	0	-
	河川債	(29,800,000)	(0)	(0)	(-)
		92,900,000	0	0	-
災害復旧債	公共土木施設災害普及事業債	(98,900,000)	(0)	(0)	(-)
		144,300,000	0	0	-
合 計		(1,298,008,000)	(41,153,000)	(35,657,000)	(86.6)
		6,314,116,000	220,518,294	106,805,621	48.4

(注1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

市営住宅家賃の減免

(令和2年9月末日現在)

区 分	件 数	減免金額
市営住宅条例第17条の減免	142	11,519,500

(2) 契約事務について

令和2年度の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和2年9月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
市道狩集久連坪線測量設計業務	17,600,000	0	㈱菊池技建コンサルタント (指名競争入札)
普通河川二日市沢川測量設計業務	4,840,000	0	㈱菊池技建コンサルタント (指名競争入札)

(注1) 監査対象27件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(令和2年9月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	契 約 先
23 災 1170 号市道詔石線詔石橋橋梁災害復旧工事 (橋梁新設改良事業費分)	333,229,460	H29.6.9～R3.3.31	㈱長谷川建設 (指名競争入札)
23 災 1170 号市道詔石線詔石橋橋梁災害復旧工事 (道路橋梁災害復旧事業費分)	384,242,000		
高田米崎間道路(糠塚沢工区)整備工事 その3	35,970,000	R2.3.31～R2.9.14	㈱かねまつ建設 (随意契約)

(注1) 監査対象94件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(注2) 詔石橋の工事請負契約については、新設分と災害復旧分とを合算した一つの契約となっており、それぞれの契約

金額は、令和２年度分の支出負担行為額である。

なお、契約総額は１,７７２,４７１,４６０円で、平成２９年度から令和２年度までの債務負担行為である。

(3) 補助金交付事務について

令和２年度の補助金交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、概ね適正に執行されていると認めたが、一部、申請書の必要書類に添付不足が見られたことから精査願いたい。

(令和２年９月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
高台移転関連道路補助金	30,000,000	8	24,000,000	12,000,000

(注１) 監査対象７件のうち、交付済みのものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和２年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は７,３４９,４７３,０００円、支出負担行為額合計は３,６７５,８２２,４６６円で、執行率は５０.０％となっている。なお、地権者交渉に日時を要した点や、他の復興事業との調整のため道路整備事業の一部に執行率の低い事業が見受けられるものの、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和２年９月末日現在) (単位：円、％)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
災害救助事業費	102,827,000	75,537,565	73.5
土木総務事務費	3,961,000	1,685,277	42.5
土木積算システム管理事業費	2,469,000	2,191,670	88.8
幹線道路整備促進事業費	459,000	3,000	0.7
道路橋梁管理事業費	3,868,000	1,554,209	40.2
道路台帳整備事業費	19,000,000	0	0.0
市道維持補修事業費	33,136,000	20,096,067	60.6
道路愛護会育成事業費	1,575,000	1,547,500	98.3
市道除雪対策事業費	7,540,000	0	0.0
市道改良舗装事業費	(165,135,000)	(91,003,826)	(55.1)
	404,763,000	121,200,884	29.9
交通安全施設整備事業費	4,500,000	1,652,200	36.7
小規模改良事業費	4,530,000	792,000	17.5
市道整備促進事業費	1,000,000	0	0.0
高台移転関連道路整備事業費	43,398,000	24,000,000	55.3
復興関連道路整備事業費	(815,123,000)	(709,577,352)	(87.1)
	1,493,123,000	814,366,352	54.5
橋梁維持補修事業費	(86,770,000)	(23,386,600)	(27.0)
	157,770,000	23,386,600	14.8
橋梁新設改良事業費	963,154,000	333,229,460	34.6
河川維持補修事業費	1,300,000	503,375	38.7
河川改修事業費	(30,385,000)	(26,209,700)	(86.3)
	94,099,000	32,785,500	34.8

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
都市計画街路整備事業費	(413,007,000)	(77,825,198)	(18.8)
	413,007,000	77,825,198	18.8
市営住宅維持管理事業費	96,306,000	81,287,390	84.4
木造住宅耐震診断等支援事業費	745,000	0	0.0
住まいのリフォーム支援事業費	14,000,000	7,382,000	52.7
住まいの再建支援事業費	1,500,000	1,500,000	100.0
公共土木施設災害復旧事業費	(36,232,000)	(0)	(0.0)
	36,233,000	0	0.0
公共土木施設単独災害復旧事業費	(94,083,000)	(18,617,713)	(19.8)
	261,133,000	103,999,713	39.8
道路橋梁災害復旧事業費	(78,866,000)	(33,561,000)	(42.6)
	2,391,870,000	1,408,602,500	58.9
道路橋梁単独災害復旧事業費	(88,663,000)	(69,291,140)	(78.2)
	792,207,000	540,694,006	68.3
合 計	(1,808,264,000)	(1,049,472,529)	(58.0)
	7,349,473,000	3,675,822,466	50.0

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

(復興後を見据えた市道整備・市営住宅管理等の財源確保について)

市道の整備状況については、生活道路として、日常生活の中で市民が最も重要視する部分の一つであり、道路愛護会等を通じ、市民の要望を取り入れながら整備に取り組んできたところである。特に、令和2年度が大きな節目となる国の復興・創生期間終了後は、整備財源の確保が極めて重要となるところであり、社会資本整備総合交付金等の有利な財源の確保に努め、復旧・復興道路の完成と併せ、市道の整備に努められたい。

また、歳入に関し、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料は、市営住宅等の維持管理費用の特定財源となるものであるが、これらについては、継続的に滞納が発生しており、世帯により、長期に固定化する傾向がある。口座振替の一層の推奨等徴収事務の合理化を図りつつ、庁内関係部署とも連携の上、市民負担の公平性確保の観点からも、課全体として、早期の解消に向け取り組まれない。

なお、徴収を強化すると同時に、制度上認められている不納欠損処分については、関係法令に照らした上で、要件を満たす場合は実施に向け検討されたい。

建設部都市計画課

【一般会計】

(1) 収入事務について

令和２年度の収入事務は次のとおりである。調定額合計は 319,727,222 円、収入済額合計は 100,138,322 円で収入率は 31.3%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和２年９月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
土木使用料	都市計画使用料	55,000	76,520	76,520	100.0
土木手数料	都市計画手数料	356,000	136,125	136,125	100.0
災害復旧費国庫負担金	公共土木災害復旧費負担金	(225,886,000)	(189,591,900)	(0)	(0.0)
		225,886,000	189,591,900	0	0.0
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	(1,233,000)	(0)	(0)	(-)
		9,359,000	0	0	-
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	(1,534,000)	(300,000)	(300,000)	(100.0)
		14,208,000	300,000	300,000	100.0
土木費県補助金	都市計画費補助金	(5,250,000)	(0)	(0)	(-)
		114,668,000	0	0	-
土木費委託金（県）	都市計画費委託金	1,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	2,000	5	5	100.0
東日本大震災復興基金繰入金	東日本大震災復興基金繰入金	(23,076,000)	(0)	(0)	(-)
		36,426,000	0	0	-
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	74,980,000	0	0	-
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(307,180,000)	(15,732,000)	(14,335,000)	(91.1)
		796,438,000	64,217,000	34,220,000	53.3
社会教育施設整備基金繰入金	社会教育施設整備基金繰入金	(27,000,000)	(27,000,000)	(27,000,000)	100.0
		27,000,000	27,000,000	27,000,000	100.0
雑入	雑入	(7,700,000)	(0)	(0)	(-)
		9,134,000	38,405,672	38,405,672	100.0
土木債	都市計画債	(271,100,000)	(0)	(0)	(-)
		279,200,000	0	0	-
合 計		(869,959,000)	(232,623,900)	(41,635,000)	(17.9)
		1,587,713,000	319,727,222	100,138,322	31.3

(注１) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

令和２年度の委託料、工事請負費、備品購入費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和２年９月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
陸前高田市雨水台帳システム更新業務	2,200,000	0	第一航業(株)東北支社 (随意契約)
陸前高田市まちなか交流広場指定管理	6,980,000	1,745,000	陸前高田ほんまる(株) (随意契約)

(注１) 監査対象 27 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(令和2年9月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者（契約方法）
陸前高田市公共下水道雨水排水路設置 工事（土手影工区）その4	円 26,290,000	R2. 5. 1～R3. 1. 31	金野建設(株) (指名競争入札)
市道相川鳴石線氷上橋歩道橋整備工事	134,730,000	H30. 11. 30～ R2. 10. 30	(株)長谷川建設 (指名競争入札)

(注1) 監査対象21件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(注2) 市道相川鳴石線氷上橋整備工事の契約金額は、令和2年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は269,460,000円で、平成30年度から令和2年度までの債務負担行為及び繰越明許費である。

備品購入契約

(令和2年9月末日現在)

購 入 品 名	契約金額	支出済額	契約先（契約方法）
(仮称) 高田松原運動公園スポーツ トラクタ等購入	円 9,306,000	円 9,306,000	ヤンマーアグリジャパン(株) 気仙支店 (指名競争入札)
(仮称) 高田松原運動公園AED等購入	1,848,000	1,848,000	リコージャパン(株)販売事業本部 岩手支社 (指名競争入札)

(注1) 監査対象5件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和2年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
陸前高田市浄化槽設置整備事業補助金	(5,352,000)	(9)	(5,352,000)	(4,711,000)
	42,574,000	31	16,954,000	10,565,000
陸前高田市浄化槽設置整備復興事業補助金	(2,163,000)	(3)	(2,163,000)	(2,163,000)
	33,004,000	10	6,484,000	2,964,000
陸前高田市住宅再建等排水設備設置工事支援金	6,000,000	19	760,000	760,000

(注1) 補助金交付については、監査対象4件のうち、支出済のものから抽出。

(注2) () 内は繰越額で、内数である。

(4) 事務事業の執行状況について

令和２年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 2,610,957,500 円、支出負担行為額合計は 1,056,629,434 円で執行率は 40.5%となっている。なお、復旧・復興に関連する他事業との調整のため、一部に執行率の低い事業が見受けられるものの、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和２年９月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B) / (A)
地域活性化事業調整費	148,500	148,500	100.0
復興整備事業費	60,000,000	47,300,000	78.8
追悼施設等整備事業費	67,062,000	0	0.0
浄化槽設置推進事業費	(5,352,000)	(5,352,000)	(100.0)
	42,632,000	16,982,730	39.8
浄化槽設置整備復興事業費	(2,163,000)	(2,163,000)	(100.0)
	33,004,000	6,484,000	19.6
住宅再建等排水設備設置支援事業費	6,000,000	760,000	12.7
農業集落排水事業特別会計繰出金	53,960,000	0	0.0
漁業集落排水事業特別会計繰出金	67,013,000	0	0.0
都市計画総務事務費	7,815,000	4,231,390	54.1
下水道事業特別会計繰出金	548,952,000	0	0.0
都市下水路管理事業費	(11,000,000)	(0)	(0.0)
	20,066,000	3,120,786	15.6
高田ポンプ場管理事業費	5,820,000	2,260,974	38.8
雨水排水施設整備事業費	44,605,000	26,290,000	58.9
本丸公園管理事業費	27,000	847	3.1
都市公園管理事業費	18,541,000	12,794,379	69.0
都市公園整備事業費	(320,642,000)	(311,912,600)	(97.3)
	328,964,000	312,372,700	95.0
都市計画街路整備事業費	(343,240,000)	(216,686,008)	(63.1)
	436,438,000	222,626,008	51.0
高田南地区復興整備事業費	8,000,000	0	0.0
復興都市計画推進事業費	(43,876,000)	(10,945,000)	(24.9)
	578,997,000	187,005,520	32.3
都市施設災害復旧事業費	(282,913,000)	(214,251,600)	(75.7)
	282,913,000	214,251,600	75.7
合 計	(1,009,186,000)	(761,310,208)	(75.4)
	2,610,957,500	1,056,629,434	40.5

(注１) () 内は繰越額で、内数である。

【下水道事業特別会計】

(1) 収入事務について

令和２年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 67,096,213 円、収入済額合計は 52,414,558 円で収入率は 78.1%となっている。
調定事務等は適正に執行されていると認めた。なお、下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の滞納解消に向け、継続的に取り組まれない。

(令和２年９月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
下水道事業区域外流入 分担金	下水道事業区域外流入 分担金	1,000	0	0	-
下水道事業受益者負担金	下水道事業受益者負担金	6,125,000	6,232,800	838,100	13.4
使用料	下水道使用料	79,202,000	44,019,413	34,732,458	78.9
手数料	下水道手数料	131,000	40,300	40,300	100.0
一般会計繰入金	一般会計繰入金	548,952,000	0	0	-
繰越金	繰越金	(16,800,000)	(16,800,000)	(16,800,000)	(100.0)
		16,801,000	16,800,000	16,800,000	100.0
雑入	国道 45 号改築工事	(5,600,000)	(0)	(0)	(-)
	支障物件移転補償費	5,600,000	0	0	-
延滞金	延滞金	1,000	3,700	3,700	100.0
下水道事業債	下水道事業債	(500,000)	(0)	(0)	(-)
		7,200,000	0	0	-
公営企業会計適用債	公営企業会計適用債	2,500,000	0	0	-
合 計		(22,900,000)	(16,800,000)	(16,800,000)	(100.0)
		666,513,000	67,096,213	52,414,558	78.1

(注 1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 事務事業の執行状況について

令和２年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 666,141,000 円、支出負担行為額合計は 325,366,079 円で執行率は 48.8%となっている。支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和２年９月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
公共下水道管理事業費	31,252,000	27,122,190	86.8
地方公営企業法適用推進事業費	2,515,000	2,514,580	100.0
浄化センター管理事業費	70,789,000	32,614,705	46.1
公共下水道整備事業費	(14,900,000)	(9,300,700)	(62.4)
	96,900,000	33,720,700	34.8
公共下水道整備事業費 (単独分)	(8,000,000)	(5,390,000)	(67.4)
	13,287,000	6,142,460	46.2
長期債償還元金	375,155,000	184,561,741	49.2
長期債償還利子	76,243,000	38,689,703	50.7
合 計	(22,900,000)	(14,690,700)	(64.2)
	666,141,000	325,366,079	48.8

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

【農業集落排水事業特別会計】

(1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は5,677,552円、収入済額合計は4,454,635円で収入率は78.5%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。なお、農業集落排水施設使用料の滞納解消に向け、継続的に取り組まれない。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
農業集落排水事業分担金	農業集落排水事業分担金	1,000	0	0	-
使用料	農業集落排水施設使用料	10,320,000	5,677,552	4,454,635	78.5
農業集落排水事業費県補助金	農業集落排水事業費補助金	2,000,000	0	0	-
一般会計繰入金	一般会計繰入金	53,960,000	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	0	0	-
合 計		66,282,000	5,677,552	4,454,635	78.5

(2) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は65,730,000円、支出負担行為額合計は29,450,314円で執行率は44.8%となっている。支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
農業集落排水処理施設維持管理事業費	22,051,000	8,201,097	37.2
農業集落排水整備事業費(単独分)	1,000,000	0	0.0
長期債償還元金	38,707,000	19,204,891	49.6
長期債償還利子	3,972,000	2,044,326	51.5
合 計	65,730,000	29,450,314	44.8

【漁業集落排水事業特別会計】

(1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は5,596,301円、収入済額合計は4,578,878円で収入率は81.8%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。なお、漁業集落排水施設使用料の滞納解消に向け、継続的に取り組まれない。

(令和2年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
漁業集落排水事業費分担金	漁業集落排水事業費分担金	1,000	0	0	-
使用料	漁業集落排水施設使用料	10,440,000	5,596,301	4,578,878	81.8
一般会計繰入金	一般会計繰入金	67,013,000	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	0	0	-
合 計		77,455,000	5,596,301	4,578,878	81.8

(2) 事務事業の執行状況について

令和２年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 77,161,000 円、支出負担行為額合計は 34,529,912 円で執行率は 44.8%となっている。支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和２年９月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
漁業集落排水処理施設維持管理事業費	26,270,000	9,674,917	36.8
漁業集落排水整備事業費（単独分）	1,000,000	0	0.0
長期債償還元金	37,163,000	18,421,421	49.6
長期債償還利子	12,728,000	6,433,574	50.5
合 計	77,161,000	34,529,912	44.8

(交流人口拡大の核となる施設の整備)

令和元年度から２年度にかけ、高田松原運動公園等の整備が大きく進展し、交流人口拡大の核となるべき施設が概ね完成に至り、野球場等、多くの児童・生徒や市民で賑わいを見せていることは、大変喜ばしい限りである。復興後を見据えながら、今後とも、国、県等の関係機関と連携し、都市計画街路整備や震災遺構整備等の各種事業の年度内完成が図られるよう、鋭意取り組まれることを期待する。

なお、歳入に関し、下水道事業等の受益者負担金及び使用料の滞納分については、一般会計から各特別会計へ継続的に繰入れを行っている状況もあり、庁内関係部署とも連携の上、受益者負担の公平性確保の観点からも、早期の解消に向け取り組まれない。